



スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年7月29日現在）

【運用実績】※1

参考指数：TOPIX（配当込み）

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	5.23 %	3.23 %	2.20 %	-0.88 %	47.99 %	99.09 %
参考指数	3.72 %	2.39 %	3.78 %	4.53 %	33.04 %	64.47 %

基準価額	19,909 円
換金価額	19,850 円
純資産総額	23.32 億円

直近の分配実績（1万口当たり、税引前）		
第2期	18/06/20	0 円
第3期	19/06/20	0 円
第4期	20/06/22	0 円
第5期	21/06/21	0 円
第6期	22/06/20	0 円
設定来累計		0 円

つくる、つながる、とどける。

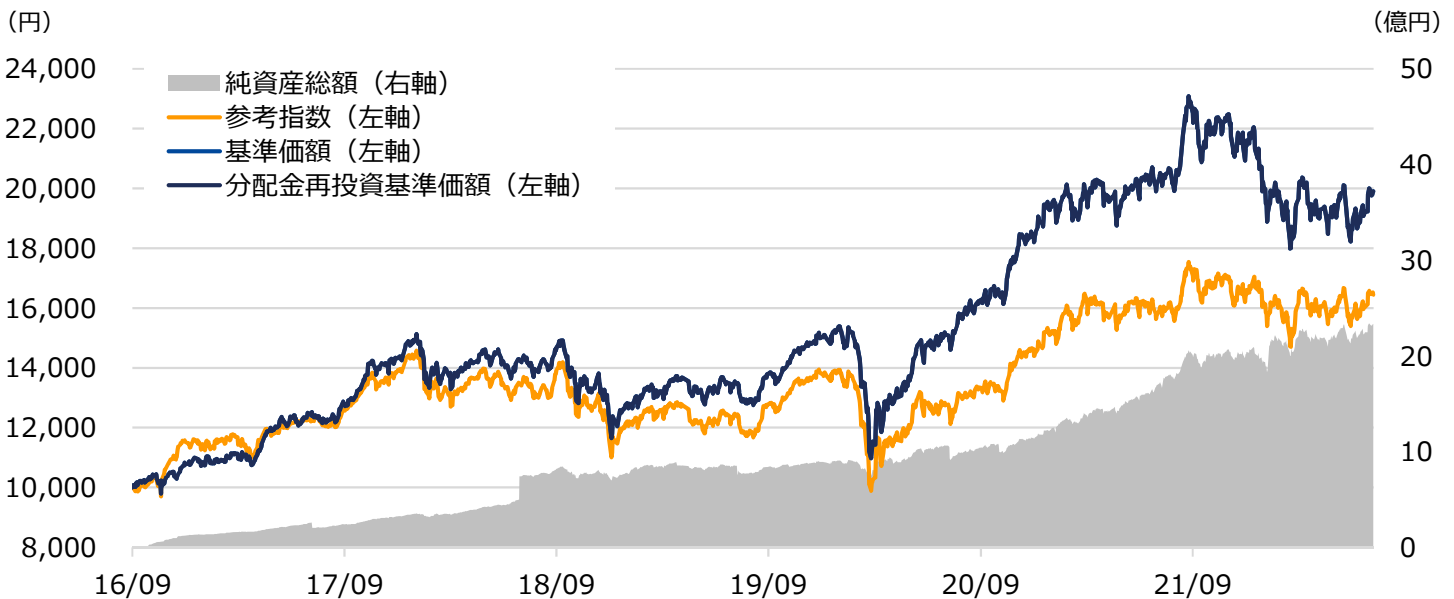
<https://note.sparx.co.jp/>


独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。
「もっといい投資をしよう！」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2016年9月21日）～2022年7月29日

※ 設定日前営業日（2016年9月21日現在）を10,000として指数化しています。



（※1） ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。（※2） ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。（※1、※2） ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年7月29日現在）

【資産別構成】※3

資産	比率
株式	97.4 %
投資信託証券	0.0 %
その他証券	0.0 %
現金その他	2.6 %



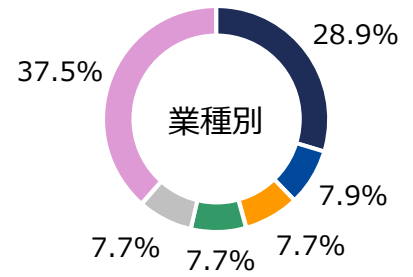
【株式：市場別構成】※3

市場	比率
プライム市場	95.3 %
スタンダード市場	2.0 %
グロース市場	0.1 %
その他市場	0.0 %



【株式：業種別構成】※3

業種	比率
電気機器	28.9 %
サービス業	7.9 %
情報・通信業	7.7 %
機械	7.7 %
小売業	7.7 %
その他	37.5 %



【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：55銘柄

銘柄	比率	市場	業種
1 富士通	4.2 %	プライム	電気機器
2 プリチストン	4.1 %	プライム	ゴム製品
3 ソニーグループ	4.0 %	プライム	電気機器
4 ダイキン工業	3.8 %	プライム	機械
5 東京海上ホールディングス	3.8 %	プライム	保険業
6 任天堂	3.6 %	プライム	その他製品
7 ヤマハ	3.4 %	プライム	その他製品
8 丸井グループ	3.4 %	プライム	小売業
9 日立製作所	3.3 %	プライム	電気機器
10 大塚商会	3.1 %	プライム	情報・通信業

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年7月29日現在）

株式市場の状況

2022年7月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比3.72%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、米国短期金利が長期金利を上回ったことから景気後退への懸念が高まり、下落して始まりました。その後、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の議事要旨の内容が想定通りだったことや、中国政府による景気対策への期待などから一進一退で推移しました。月半ばは、参院選で自民党が単独過半数を獲得したことや約24年振りの大幅な円安進行に加え、米国での過度なインフレ懸念の後退などから、株式市場は上昇しました。一方、中国での新型コロナウイルス感染拡大が重荷となりました。

月後半は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げペースを緩める可能性を示唆したことや、日銀金融政策決定会合で金融緩和政策の現状維持が決定されたことが追い風となり、最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。

ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額へプラスに寄与した銘柄は医療情報サービスのエムスリー、ITサービス会社の富士通、空調機器メーカーのダイキン工業などです。

エムスリーは当月下旬に発表した2023年3月期の第1四半期決算が営業減益となりましたが、堅調な売上高の増加が高く評価され、株価が上昇しました。富士通とダイキン工業に関しては、大きなニュースはなかったと思われませんが、ダイキン工業については猛暑の影響でエアコン需要が堅調なことから株価が堅調に推移したと考えます。

基準価額へマイナスに影響した銘柄は、アイウェアの製造小売を営むジズホールディングス、総合ディスカウントストアを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、保険業を営む東京海上ホールディングスなどです。

ジズホールディングスは当月中旬に新型コロナウイルス感染拡大の影響などから2022年8月期の通期連結業績予想を大きく下方修正したことを嫌気して株価が下落したと思われれます。パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスはカネ美食品(株)に対する公開買付けの開始を発表しましたが、当該買付けによる同社業績への影響は軽微であると考えられます。東京海上ホールディングスは前月の好調な株価パフォーマンスの反動で株価が下落したものと推察されます。

投資行動としては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいた売買を行いました。

当月は障がい者雇用や地域活性化など特徴のある人材サービス企業、エスプールに新規投資を開始しました。当ファンドでは同社の障がい者雇用支援事業に注目しています。現在の日本では「障害者雇用促進法」により、一定規模の事業主は従業員に占める障がい者の割合を「法定雇用率」以上にする義務があると定めていますが、厚生労働省が公表した令和3年の「障害者雇用状況」集計結果によれば法定雇用率2.3%を達成している民間企業の割合は47.0%にとどまっています。一方で、同年の民間企業において雇用されている障がい者の数は59万7,786人と過去最高を達成しており、障がい者雇用の取組が広がっていることを示しています。また、障がい者の雇入れにつき消極的な姿勢を見せる企業についてはその企業名を公表するなどの措置が取られるなど、雇用における多様性の実現に向けた世間の目が厳しくなっていると思われれます。エスプールは障がい者の特性に合わせた雇用支援サービスを行っており、民間企業の法定雇用率の達成だけでなく、障がい者の方がいきいきと働ける仕組みづくりに貢献していると考えます。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年7月29日現在）

一方で、原材料価格の高騰などが懸念されるFOOD & LIFE COMPANIESを全売却しました。また、サワイグループのウエイトを引き下げました。サワイグループは政府による薬価改定の圧力が高まる一方で医薬品の原価も上昇しているとみられ、収益性への懸念があるためです。

当ファンドではESGの開示強化の一環としてESGリスクスコア（*1）と温室効果ガス排出量（*2）を自社で算出し開示しています。当ファンドのESGリスクスコアは21.1で、ファンドの参考指数であるTOPIXの23.8に比較して相対的にESGに関するリスクが低位であるという結果になっています。温室効果ガスの排出量については、売上100万ドルあたりスコープ1（自社設備からの排出量）とスコープ2（電力使用からの排出量）の合計が45.8トン、スコープ3（材料生産や製品使用などその他の活動全般からの排出量）が153.2トンであり、それぞれTOPIXの98.0トン、171.8トンに比較して低く、当ファンドが地球環境へあたえている負荷は相対的に低位となっています。

*1：サステナリティクス社のデータをもとに算出

*2：S&Pグローバル社の「Trucost」データをもとに算出した二酸化炭素換算の数値

※月次報告書作成時点で外部ベンダーから提供を受けたデータを掲載しております。本データは外部ベンダーより修正が行われる場合があります。

※2022年6月末基準の月次報告書において「Trucost」のデータ選及修正が行われたため、TOPIXのみスコープ3の数値を修正しました。

（修正前：235.1トン→修正後：172.6トン）

修正後月次報告書はこちらから：<https://www.sparx.co.jp/mutual/wjp.html>

今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

調査活動においては世のなかの大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動からえられる「気付き」を掛け合わせることで投資仮説を生みだし、個別企業の調査を繰り返すことで投資アイデアに結びつけます。

具体的には日本において非財務情報開示が加速する可能性が高まってきたことに着目して調査活動を行います。岸田政権が掲げている「新しい資本主義」というコンセプトの具体策として、岸田首相は2023年度から上場企業に対して有価証券報告書において非財務情報の記載を義務付ける方針を述べています。詳細は本年秋ごろに示される見込みですが、今までの議論を踏まえると気候変動対応や人的資本に関連した内容が盛り込まれることが予想されます。

企業が非財務情報の開示を進めれば、多様なステークホルダーに配慮する意識が高まることになり、世の中と企業自身の持続可能性にポジティブな影響をもたらすことが期待されます。また、非財務面に注目が集まれば、財務情報に現れにくい部分で優れた活動をしている企業にとっては外部からの評価が高まることで事業活動を進めやすくなりますし、投資家からの評価も高まります。よって、当ファンドとしては企業の非財務面の調査を強化し続けるとともに、非財務情報開示のサポートをする企業など、事業発展が期待される企業に注目していきます。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



中期的の活動方針と活動紹介

当ファンドでは中長期的な運用力向上のため、非財務情報についての分析手法の高度化やコーチング手法の活用による対話力の強化を進めています。

当月は活動の一例として、当ファンドの投資先である「丸井グループ」について、同社の社会的インパクト開示と、それを題材にした対話内容を紹介します。

丸井グループのインパクト開示

昨今、企業が創出する社会的インパクトへの関心が高まっています。企業のサステナビリティ対応が重要視されるようになった結果、実際に企業活動が世の中にどのようなインパクトを及ぼしているかを正しく把握しようという意識が高まってきていることが背景にあるのでしょうか。

社会的インパクトの計測と開示について前向きな取り組みを行っている企業として丸井グループがあります。同社はサステナビリティ対応について従来から積極的に取り組んでいますが、更に踏み込んで自社の活動を表現するためにインパクトの計測と開示の方法を検討しています。

丸井グループは「共創経営レポート2021」と名付けた統合レポートの中で自社がめざすインパクトとして①将来世代の未来を共に創る、②一人ひとりの「しあわせ」を共に創る、③共創のプラットフォームをつくる、という三つのテーマを挙げています。

そして、それぞれのテーマに重点項目と主要KPIが設定されています。

例えば①の「将来世代の未来を共に創る」に関しては、重点項目の一つとして「脱炭素社会の実現」、主要KPIとして「CO2排出削減量：100万トン以上」という具体的な目標が掲げられています。

主要KPIは全部で6つ示されており、CO2（温室効果ガス）以外の項目は以下の通りです。

- ・サーキュラーなライフスタイルの選択肢の提供：お客さま数100万人以上
- ・信用の共創に基づく金融サービスの提供：お客さま数450万人以上
- ・一人ひとりの「好き」を応援する選択肢の提供：お客さま数350万人以上
- ・新規事業の創出数：累計件数20件以上
- ・将来世代との共創の取り組み件数：累計件数150件以上

インパクトについて目標設定して終わりとならずに実効性を高めるためには、役員の報酬にリンクさせるような工夫が有効と考えられます。丸井グループでは既にCO2排出削減量については取締役報酬の指標の一つに組み込んでいます。

CO2はグローバルで計測方法がほぼ確立されているため業績指標と馴染みが良いと言えます。一方でそれ以外のKPIについては丸井グループ独自の指標であることから、計測方法が確立されておらず、業績指標には採用されていません。よって、KPIの見直しも含めてより良い計測と管理の仕組みが模索されているのが現状のようです。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



開示と対話

さて、計測方法が確立されていないインパクトを把握するために、企業側はどのような行動をとるべきでしょうか。

IR担当者とのミーティングの中でしばしば「現時点では不完全なので開示できない」という声を耳にします。計測方法がなければ、目標を設定することも実績を開示することも手探り状態となるため、消極的になる気持ちは理解できます。

しかし、インパクト開示に注目が集まる中で、計測方法が確立されていないことを理由に開示を進めないでいると、外部からは「社会的インパクトを創出することに消極的な企業」と、見なされてしまうリスクがあります。

その点において、なぜ丸井グループが積極姿勢で取り組んでいるのか、という点は注目に値します。当ファンドはその理由を「開示と対話」をセットで行うという活動姿勢にあると考えます。丸井グループの活動を見ると、新しい分野についてまず自社の考え方を外部に示し、開示内容を踏まえてステークホルダーと対話の場を持ち、集めたフィードバックを参考にして更なる改善を図るという進め方が目にとまります。

おそらく、開示内容を説得のツールではなく対話のツールと考えているのでしょう。ミーティングにおいては自社の説明のみに終始するのではなく、投資家側からフィードバックを求める姿勢が強く感じられます。

外部からの意見は耳の痛い話も含まれますので、フィードバックを避けようとする企業も多く見受けられますが、丸井グループは積極的に求めます。その違いを生んでいる要素の一つに企業文化があると考えられます。

同社の代表取締役社長 代表執行役員の青井浩氏は2005年の就任以降、貸金業法改正やリーマンショックなどによって経営が危機に瀕した状況を踏まえて経営を根本から見直し、企業文化の見直しを進めてきました。

青井社長は自社の目指すべき企業文化として「自主性」「楽しさ」「支援」「本業を通じた社会課題の解決」「価値の向上」の5つの項目を挙げています。その実現のために、過去10年にわたり累計4,500名の従業員が「私たちはそもそも何のために働いているのか？」などの問いを掲げて企業理念についての対話を行ってきたそうです。

そうして時間をかけて築いてきた企業文化は「開示と対話」という活動を通じて、経営の質向上という成果につながっていると見ることができます。

丸井グループとの対話

当ファンドでは上述したような観察を経て、丸井グループのESG推進室とインパクト計測を主題としたミーティングを行いました。

ミーティングの中では最新の活動として、青井社長も交えてインパクト計測についての議論を始めたこと、ロジックモデルなど各種ツールの活用を検討していること、社外取締役など外部の有識者との対話も行っていることなどが紹介されました。また、事業活動とインパクトのつながりを把握する仕組みに課題意識を持っており、一つの解決策として自社で発行しているクレジットカードの利用データを活用することで、ユーザーの行動変容を確認するという方法を検討しているなどの考えが述べられました。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年7月29日現在）

一方、当ファンド側からは以下のような点を伝えました。

・丸井グループが生み出すインパクトがステークホルダーを豊かにすることを示すのみに留まらず、最終的に同社の中長期の発展に影響があるという循環の流れを示してもらえると、企業価値向上との結びつきをイメージしやすい。

・既存のステークホルダーとの関係だけでなく、商品・サービスが十分に提供されていない人（Underserved／非受益者）との関係を意識して示してほしい。なぜなら、非受益者が存在するということは、そこに何らかの社会課題がある可能性があり、それを解決する意識が重要だと考えるからである。

・当ファンドとしては示されている6つのKPI（上述）の中では「信用の共創に基づく金融サービスの提供」に最も注目している。なぜなら丸井グループが若者や在留外国人など信用供与を受けにくい人にもクレジットカードを提供して一緒に信用を作るという活動を行っていることは、まさに非受益者向けの活動と考えられるからである。

丸井グループはインパクト計測についての考え方を再度まとめて公表することを検討しています。今後も社内で議論を続けることですので、当ファンドとしても引き続き対話の機会を持って、同社の考え方のブラッシュアップをサポートしていきたいと考えています。

なお、丸井グループのように先進的にインパクト計測を行う企業の存在は、これから同様な取り組みを行う企業の参考になります。同社の活動を支援することは、上場企業全体のインパクト志向を高めることにつながると考えています。

おわりに

以上、丸井グループの社会的インパクトを題材に、投資先企業との対話事例を紹介しました。

今後、インパクト計測に取り組む企業が増えることが予想されますので、当ファンドは対話によってその活動を支援し企業価値向上を後押ししていく方針です。

当ファンドは引き続き日本版スチュワードシップ・コード、国連が支援するPRI（責任投資原則）、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の考え方に準拠し、企業との対話を通じて相互理解を深め、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となることを目指してまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年7月29日現在）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株式・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 日本の株式市場全体を主な投資対象とし、ベンチマークを設定せず、スパークス・アセット・マネジメントが積極的に運用するファンドです。
 - ◆ 金融商品取引所上場株式に投資を行います。
 - ◆ 時価総額や業種、投資テーマ等の制約を設けず、複数の視点から中長期的に企業価値を高めることが可能と思われる企業に投資し、ベンチマークを設定せず、積極的な運用を行います。
- 徹底的なボトムアップ・リサーチにより投資先企業を選別します。
 - ◆ スパークスは、1989年の創業以来「マクロはミクロの集積である。」という投資哲学を一貫して継続しており、徹底した個別企業のボトムアップ・リサーチにより、独自の視点で企業価値を実態面から計測します。
 - ◆ ボトムアップ・リサーチにより自信のある銘柄にのみ投資を行い、必要以上の分散投資は行いません。結果として基本的な組入れ銘柄数を50～70銘柄程度とする少数精鋭のポートフォリオ運用を行います。
- サステナビリティ（持続可能性）の観点を考慮した運用を行います。
 - ◆ 社会全体の未来を見据えた企業経営を志向し、事業利益の最大化を図ることが期待できる、持続可能性の高い企業に投資を行います。
 - ◆ 企業との対話により、投資先企業の持続的成長を促し、ファンドの長期的なリターン創出を目指します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年7月29日現在）

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年7月29日現在）

投資リスク（続き）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年7月29日現在）

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は2022年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
その他	当ファンドは、ラップ口座にかかる契約に基づき、ラップ口座の資金を運用するためのファンドです。 したがって、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設した者等に限るものとします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年7月29日現在）

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	ありません。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 （信託報酬）	<p>日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.924%（税抜0.84%）を乗じて得た額とします。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p>		
信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.01%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
監査費用 印刷費用	<p>監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.077%（税抜0.07%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。</p> <p>※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用</p>		
その他の費用・ 手数料	<p>組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p> <p>※ 組入る有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息</p>		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年7月29日現在）

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。